

様式第1 (第2条関係)
第1表

社 内 取 引 明 細 表
2018年 4月 1日から
2019年 3月31日まで

1 社内取引収益及び費用明細表

(単位 百万円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
託送収益等取引費用	65,109	基準託送供給料金相当額等取引収益	439,503
アンシラリーサービス取引費用	13,181	使用済燃料再処理等既発電料受取契約 締結分相当額取引収益	-
振替損失調整額取引費用	△ 100	電気事業雑収益相当額取引収益	1,024
使用済燃料再処理等既発電費相当 額取引費用	7,556		
使用済燃料再処理等既発電費支払 契約締結分相当額取引費用	-		
消耗品費用 (社内取引に係るものに限る。)	653		
最終保障供給対応取引費用(基準 託送供給料金に相当する額を除く。)	-		
合 計	86,400	合 計	440,528

2 項目別明細表

(1) 基準託送供給料金相当額等取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金 額
標準接続送電サービス料金相当額取引収益	230,846
時間帯別接続送電サービス料金相当額取引収益	152,654
臨時接続送電サービス料金相当額取引収益	802
予備送電サービス料金相当額取引収益	1,496
夜間最大電力発生時の割引相当額取引収益	△ 3,623
近接性評価割引相当額取引収益	△ 2,617
インバランス対応相当額取引収益	9,973
インバランスの供給相当額取引収益	49,971
合 計	439,503

(2) 使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分相当額取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分相当額取引収益	-

(3) 電気事業雑収益相当額取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
接続検討料相当額取引収益	0
変更賦課金相当額取引収益	0
契約超過金等相当額取引収益	1,024
合計	1,024

(4) 託送収益等取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
インバランス対応相当額取引費用	14,351
インバランスの買取相当額取引費用	50,758
合計	65,109

(5) アンシラリーサービス取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
アンシラリーサービス取引費用	13,181

(6) 振替損失調整額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
振替損失調整額取引費用	△ 100

(7) 使用済燃料再処理等既発電費相当額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金 額
接続供給託送収益対応分	993
基準託送供給料金相当額対応分	6,562
合 計	7,556

(8) 使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分相当額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金 額
接続供給託送収益対応分	-
基準託送供給料金相当額対応分	-
合 計	-

(9) 消耗品費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金 額
消耗品費用(社内取引に係るものに限る。)	653

(10) 最終保障供給対応取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金 額
最終保障供給対応取引費用(基準託送供給料金に相当する額を除く。)	-

第2表

設備別費用明細表

2018年4月1日から
2019年3月31日まで

(単位:百万円)

	水力発電費	火力発電費	新エネルギー等 発電費	送電費	変電費	配電費	販売費	一般管理費	その他の費用	合計
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	420		420
給料手当	18	992	-	4,126	2,943	25,808	8,741	11,875		54,507
給料手当振替額(貸方)	△0	△4		△202	△138	△290	△4	△58		△699
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	8,027		8,027
厚生費	3	208	-	861	663	4,857	1,684	2,367		10,645
委託検針費	-	-	-	-	-	3,354	-	-		3,354
委託集金費	-	-	-	-	-	-	897	-		897
雑給	0	4	-	15	25	71	47	213		376
燃料費	-	13,071	-	-	-	-	-	-		13,071
廃棄物処理費	-	34	-	-	-	-	-	-		34
消耗品費	0	319	0	51	60	538	230	534		1,735
修繕費	4	3,722	10	12,011	5,932	50,628	-	2,924		75,233
水利使用料	4	-	-	-	-	-	-	-		4
補償費	-	-	-	646	0	220	2	3		872
貸借料	0	23	0	1,549	234	10,352	-	7,821		19,982
託送料	-	-	-	3,231	-	-	-	-		3,231
事業者間精算費	-	-	-	574	-	-	-	-		574
委託費	30	1,067	2	8,696	5,513	15,590	3,168	10,948		45,017
損害保険料	-	1	-	-	0	2	-	1		5
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	43	585		628
養成費	-	-	-	-	-	-	-	312		312
研究費	-	-	-	-	-	-	-	1,641		1,641
諸費	0	48	0	528	109	1,746	1,803	8,219		12,457
貸倒損	-	-	-	-	-	-	12	-		12
固定資産税	18	204	0	6,301	3,044	9,417	-	1,061		20,049
雑税	0	2	0	35	70	23	129	22		284
減価償却費	89	1,914	1	36,125	18,024	22,752	-	9,004		87,913
固定資産除却費	0	273	-	6,948	1,584	2,623	-	713		12,143
共有設備費等分担額	-	-	-	-	-	-	-	-		-
共有設備費等分担額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-		-
地帯間購入電源費									856	856
地帯間購入送電費									0	0
他社購入電源費									6,862	6,862
他社購入送電費									-	-
非化石証書購入費									-	-
建設分担関連費 振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	△644		△644
附帯事業営業費用分担関連 費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	△103		△103
使用済燃料再処理等既発電 費支払契約締結分	-	-	-	-	-	-	-	-		-
廃炉等負担金	-	-	-	-	-	-	-	-		-
電源開発促進税									31,391	31,391
事業税									4,542	4,542
開発費									-	-
開発費償却									-	-
電力費振替勘定(貸方)									△92	△92
社内取引費用									86,400	86,400
合計	171	21,885	14	81,503	38,068	147,698	16,756	65,891	129,961	501,952

第3表

送配電部門収支計算書

2018年4月1日から

2019年3月31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	501,952	営業収益	534,370
水力発電費	171	電灯料	10,000
火力発電費	21,885	電力料	8,896
新エネルギー等発電費	14	地帯間販売電源料	996
地帯間購入電源費	856	地帯間販売送電料	-
地帯間購入送電費	0	他社販売電源料	-
他社購入電源費	6,862	(インバランス対応取引収益)	(-)
(インバランス対応取引費用)	(-)	託送収益	65,518
(インバランスの買取りに係る費用)	(5,510)	接続供給託送収益	63,994
他社購入送電費	-	(インバランスの供給に係る収益)	(7,733)
非化石証書購入費	-	その他託送収益	1,523
送電費	81,503	使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分	-
変電費	38,068	事業者間精算収益	4,737
配電費	147,698	電気事業雑収益	3,692
販売費	16,756	遅取加算料金	-
一般管理費	65,891	社内取引収益	440,528
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	-	(インバランス対応相当額取引収益)	(9,973)
廃炉等負担金	-	(インバランスの供給相当額取引収益)	(49,971)
電源開発促進税	31,391		
事業税	4,542		
開発費	-		
開発費償却	-		
電力費振替勘定(貸方)	△92		
社内取引費用	86,400		
(インバランス対応相当額取引費用)	(14,351)		
(インバランスの買取相当額取引費用)	(50,758)		
営業利益	32,418		
営業外費用	20,180	営業外収益	2,264
財務費用	17,729	財務収益	1,185
(株式交付費)	(-)	(預金利息)	(0)
(株式交付費償却)	(-)		
(社債発行費)	(471)		
(社債発行費償却)	(-)		
事業外費用	2,450	事業外収益	1,078
特別損失	-	特別利益	-
税引前送配電部門当期純利益	14,502		
法人税等	4,046		
送配電部門当期純利益	10,456		

(注)

- 送配電部門収支計算書等の作成基準
本送配電部門収支計算書等は電気事業託送供給等収支計算規則(平成18年 経済産業省令第2号)第2条第1項及び第2項に基づいて作成している。
- 託送供給等収支配分基準
一般送配電事業者の託送等の業務区分に応じた会計の整理は、電気事業託送供給等収支計算規則第2条第1項に定める事業者に係る託送供給等収支配分基準及び第2項の規定により経済産業大臣に届け出た基準に基づき会計整理をしている。
- 重要な後発事象
金融商品取引法に基づく当社の第95期事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表の注記事項に「重要な後発事象(法的分離に伴う吸収分割契約締結)」が記載されている。

第4表

固定資産明細表

2018年 4月 1日から
2019年 3月 31日まで

電気事業固定資産及び固定資産仮勘定

(単位 百万円)

区分	期首残高				期中増減額			期末残高			
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額	帳簿原価増減額	工事費負担金等増減額	減価償却累計額増減額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額
水力発電設備	3,642	58	2,229	1,354	40	-	81	3,683	58	2,311	1,313
土地	23	0	-	23	-	-	-	23	0	-	23
建物	237	6	157	73	-	-	5	237	6	162	68
構築物	1,302	15	656	630	-	-	23	1,302	15	679	607
機械装置	2,045	36	1,409	599	40	-	52	2,086	36	1,462	587
備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	33	-	5	27	-	-	0	33	-	6	26
火力発電設備	112,543	1,636	95,664	15,242	2,175	△ 27	△ 407	114,718	1,609	95,256	17,853
土地	4,112	283	-	3,829	△ 74	-	-	4,038	283	-	3,754
建物	16,218	303	12,782	3,132	207	△ 2	△ 121	16,426	301	12,661	3,462
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	92,032	1,049	82,715	8,266	2,041	△ 25	△ 288	94,074	1,024	82,427	10,622
備品	177	-	165	11	0	-	1	177	-	167	10
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	2	-	0	2	0	-	0	2	-	0	2
新エネルギー等発電設備	121	46	65	10	-	-	1	121	46	66	9
土地	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	120	46	65	8	-	-	1	120	46	66	7
備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
送電設備	1,694,202	47,546	1,066,042	580,613	15,313	1,687	28,542	1,709,515	49,233	1,094,585	565,696
土地	72,796	6,738	-	66,058	187	△ 1	-	72,984	6,736	-	66,247
建物	1,559	2	1,136	420	392	-	58	1,951	2	1,194	754
構築物	1,391,976	39,148	946,519	406,309	11,534	1,620	20,809	1,403,511	40,768	967,328	395,414
機械装置	51,223	1,030	33,943	16,249	2,784	44	1,071	54,008	1,074	35,014	17,918
備品	1,233	-	1,098	134	△ 28	-	3	1,204	-	1,101	102
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	175,413	627	83,345	91,440	442	23	6,599	175,855	650	89,945	85,259
変電設備	1,063,904	49,146	796,018	218,739	17,156	2,178	16,879	1,081,061	51,325	812,897	216,838
土地	56,723	9,684	-	47,039	506	0	-	57,230	9,683	-	47,546
建物	75,142	3,525	56,412	15,204	946	150	1,098	76,089	3,676	57,510	14,902
構築物	3,305	95	2,343	866	1,997	19	1,587	5,303	114	3,931	1,257
機械装置	924,922	35,841	734,458	154,621	13,414	2,009	13,980	938,337	37,850	748,438	152,047
備品	3,227	-	2,689	538	258	-	199	3,486	-	2,888	597
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	583	-	115	467	32	-	13	616	-	128	487
配電設備	1,483,920	43,965	803,533	636,421	19,730	3,529	13,103	1,503,651	47,495	816,636	639,519
土地	201	-	-	201	0	-	-	201	-	-	201
建物	71	-	61	10	0	-	0	72	-	62	10
構築物	1,111,427	33,080	610,979	467,366	13,685	2,526	10,282	1,125,113	35,607	621,262	468,243
機械装置	355,437	10,867	177,415	167,154	5,838	1,002	2,623	361,275	11,870	180,039	169,365
備品	11,348	2	10,667	677	118	0	58	11,466	2	10,725	738
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	5,434	14	4,409	1,010	87	0	138	5,521	14	4,547	959
業務設備	286,072	11,485	194,262	80,325	9,779	373	5,571	295,852	11,858	199,833	84,159
土地	31,991	2,298	-	29,692	514	40	-	32,505	2,338	-	30,166
建物	80,562	6,593	56,739	17,229	2,371	97	1,970	82,934	6,690	58,710	17,533
構築物	33,769	293	25,840	7,635	995	47	752	34,764	341	26,593	7,830
機械装置	128,701	2,299	105,659	20,741	4,793	188	2,137	133,495	2,488	107,797	23,209
備品	5,040	-	3,563	1,476	197	-	77	5,238	-	3,641	1,596
リース資産	5,787	-	2,379	3,407	907	-	628	6,695	-	3,008	3,686
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	219	-	78	141	0	-	4	219	-	82	136
建設仮勘定	113,778	141	-	113,637	25,195	-	-	138,974	141	-	138,833
水力発電設備	8	-	-	8	0	-	-	8	-	-	8
火力発電設備	2,660	51	-	2,609	△ 238	-	-	2,422	51	-	2,371
新エネルギー等発電設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
送電設備	97,015	-	-	97,015	19,961	-	-	116,977	-	-	116,977
変電設備	3,758	90	-	3,668	2,712	-	-	6,471	90	-	6,381
配電設備	9,114	-	-	9,114	2,360	-	-	11,475	-	-	11,475
業務設備	1,219	-	-	1,219	399	-	-	1,619	-	-	1,619
合計	4,758,187	154,027	2,957,816	1,646,343	89,392	7,741	63,771	4,847,580	161,768	3,021,588	1,664,223

(注)

- 1 固定資産明細表の作成に関する会計方針
固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は定率法による。
- 2 主要件名別帳簿原価期中増減明細

区分	増減区分	件名	期中増減額
送電設備	増加	佐賀幹線電線張替工事(1期)	1,618
		熊本幹線旧工事(朝倉地区)	1,552
		ユニ・チャームプロダクツ分岐線新設工事	1,209
	減少	スペースワールド分岐線廃止に伴う除却工事	1,381
		西谷八幡線廃止に伴う除却工事	546
		東福岡住吉線ケーブル張替に伴う除却工事	528

区分	増減区分	件名	期中増減額
変電設備	増加	相浦発電所開閉設備の変電設備への振替	2,514
		中央変電所他転送遮断システム設置工事	1,539
		貫変電所新設工事	1,084
	減少	西谷変電所遠方監視制御装置取替に伴う除却工事	536
		八幡変電所廃止及び西谷変電所66kV引出設備除却工事	465
		東小城変電所増強に伴う除却工事	337

(単位 百万円)

第5表

超過利潤計算書
2018年 4月 1日から
2019年 3月31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額
送配電部門当期純利益(①)	10,456
送配電部門の事業報酬額(②)	32,415
追加事業報酬額(③)	-
送配電部門の財務費用(株式交付費、株式交付費償却、社債発行費及び社債発行費償却を除く。)(④)	17,258
送配電部門の財務収益(預金利息を除く。)(⑤)	1,185
送配電部門の事業外損益(⑥)	△ 1,371
送配電部門の特別損益(⑦)	-
その他の調整額(⑩=⑧-⑨)	△ 1,506
インバランス取引等損益(⑧)	△ 2,161
(インバランス取引損益)	△ 2,800
(最終保障供給取引損益)	-
法人税補正額(⑨)	△ 655
当期欠損額(⑪=①-②-③+④-⑤-⑥-⑦-⑩)	△ 3,007
うち想定原価と実績費用との乖離額	3,711

第6表

超過利潤累積額管理表

2018年 4月 1日から

2019年 3月31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額	備 考
前期超過利潤累積額(①)	34,509	
(うち前期乖離額累積額)(⑦)	(78,009)	
当期欠損額(②)	△ 3,007	
(うち想定原価と実績費用との乖離額)(⑧)	(3,711)	
還元額(③)	-	
当期超過利潤累積額(④=①+②-③)	31,502	
(うち当期乖離額累積額)(⑨=⑦+⑧)	(81,721)	
一定水準額(⑤)	48,003	平均帳簿価額 :1,655,283百万円 事業報酬率:2.9%
一定水準超過額(⑥=④-⑤)	-	

第7表

特定設備投資額明細表

2018年4月1日から

2019年3月31日まで

(単位 百万円)

名称	区間又は場所	当期投資額	投資累積額
日向幹線	東九州(変)～ひむか(変)		
鹿児島幹線	南九州(変)～鹿児島(変)		
弓削分岐線	熊本南熊本線#59～弓削(変)		
新鹿児島線川内原子力(発)π引込	新鹿児島線#9、12～川内原子力(発)		
ひむかーつ瀬線	ひむかーつ瀬線#19～一ツ瀬(発)		
————線	荻田(発)～————		
————線	長崎幹線#104-1～————		
東京中部間直流連系設備関連(東京電力分) ①飛騨信濃直流幹線 ②新信濃交直変換設備 ③その他関連工事	①中部電力 飛騨変換所～新信濃変電所 ②長野県東筑摩郡朝日村		
東京中部間直流連系設備関連(中部電力分) ①飛騨分岐線 ②飛騨変換所 ③その他関連工事	①越美幹線No.115～飛騨変換所 ②岐阜県高山市		
弓削(変)	熊本県熊本市		
東佐世保(変)	長崎県佐世保市		
鹿児島(変)	鹿児島県鹿児島市		
合計		20,463	114,867

(注) 1. 名称および区間又は場所については、第三者情報の保護(顧客情報「特定需要家名」)の観点から、一部非開示としている。

2. 件名ごとの当期投資額および投資累積額については、今後の資材契約交渉を行うにあたり工事費低減の支障となる恐れがあることから、非開示としている。

第8表

内部留保相当額管理表

2018年 4月 1日から

2019年 3月31日まで

(単位 百万円)

項目	金額	備考
前期内部留保相当額(①)	△ 138,277	
当期欠損額(②)	△ 3,007	
還元額(③)	-	
インバランス取引損益(④)	△ 2,800	
最終保障供給取引損益(⑤)	-	
当期特定設備投資額(⑥)	20,463	
当期内部留保相当額(⑦=①+②-③+④+⑤-⑥)	△ 164,549	還元義務額残高: -

第9表

乖離率計算書

1 乖離率（補正前）

項目	値	備考
想定原価(百万円) (①)	1,348,242	
想定需要量(百万kWh) (②)	256,996	
想定単価(円/kWh) (③=①/②)	5.25	
実績費用(百万円) (④)	1,324,089	
実績需要量(百万kWh) (⑤)	253,737	
実績単価(円/kWh) (⑥=④/⑤)	5.22	
乖離率(%) ((⑥/③)-1)×100)	△ 0.57	

想定原価及び想定需要量は、2013年4月から2016年3月までの3年の合計とした。

実績費用及び実績需要量は、2016年4月から2019年3月までの3年の合計とした。

(注)

1. 乖離率計算書に表示される想定原価

乖離率計算書に表示される情報のうち想定原価は、「第3表(注)1. 送配電部門収支計算書等の作成基準」に従い、2016年7月28日に経済産業大臣に届け出た託送供給等約款における料金設定の際に整理された送配電関連原価の合計額を記載している。

2. 乖離率計算書に表示される想定需要量

乖離率計算書に表示される想定需要量は、「第3表(注)1. 送配電部門収支計算書等の作成基準」に従い、2016年7月28日に経済産業大臣に届け出た託送供給等約款における料金設定の際に整理された送配電関連需要の量を記載している。

2 乖離率（補正後）

項目	値	備考
補正後実績費用(百万円) (⑦)	1,321,507	
補正後実績需要量(百万kWh) (⑧)	249,907	
補正後実績単価(円/kWh) (⑨=⑦/⑧)	5.29	
補正後乖離率(%) ((⑨/③)-1)×100)	0.76	

(注)

1. 記載注意1に係る補正を行う費用項目については、一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則において送配電関連可変費として整理されるものとした。

2. 記載注意2に係る補正後実績需要量については、電力広域的運営推進機関の定める「需要想定要領Ⅱ. 4 気象補正」により補正した量とした。

離島供給収支計算書

2018年 4月 1日から
2019年 3月31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	23,686	営業収益	26,456
水力発電費	171	電灯料（離島供給に係る収益に限り、 基準託送供給料金に相当する額を除く。）	6,281
火力発電費	21,885	（燃料費調整分）	(△3)
新エネルギー等発電費	14	電力料（離島供給に係る収益に限り、 基準託送供給料金に相当する額を除く。）	6,465
他社購入電源費	824	（燃料費調整分）	(△3)
非化石証書購入費	-	他社販売電源料	-
販売費	790	託送収益	1,799
		接続供給託送収益	1,799
		（離島ユニバーサルサービス費）	(1,877)
		（燃料費調整分）	(△77)
		電気事業雑収益	161
		遅収加算料金	-
		社内取引収益	11,748
		（離島ユニバーサルサービス費相当額）	(12,239)
		（燃料費調整分相当額）	(△491)
営業利益	2,770		
営業外費用	323	営業外収益	101
財務費用	218	財務収益	58
（株式交付費）	(-)	（預金利息）	(0)
（株式交付費償却）	(-)		
（社債発行費）	(5)		
（社債発行費償却）	(-)		
事業外費用	105	事業外収益	43
特別損失	-	特別利益	-
税引前離島部門当期純利益	2,548		
法人税等	710		
離島部門当期純利益	1,837		

インバランス収支計算書

2018年 4月 1日から

2019年 3月31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	71,476	営業収益	68,675
地帯間購入電源費	856	地帯間販売電源料	996
他社購入電源費	5,510	他社販売電源料	-
(インバランス対応取引費用)	(-)	(インバランス対応取引収益)	(-)
(インバランスの買取りに係る費用)	(5,510)	託送収益	7,733
社内取引費用	65,109	接続供給託送収益	7,733
(インバランス対応相当額取引費用)	(14,351)	(インバランスの供給に係る収益)	(7,733)
(インバランスの買取相当額取引費用)	(50,758)	(インバランスリスク料に係る収益)	(22)
		社内取引収益	59,945
		(インバランス対応相当額取引収益)	(9,973)
		(インバランスの供給相当額取引収益)	(49,971)
		(インバランスリスク料相当額取引収益)	(341)
営業損失	△2,800		

(注)

1. インバランス収支計算書の算定

財務諸表作成時点で未確定のインバランス料金に係る精算額は財務諸表及びインバランス収支計算書を含む送配電部門収支計算書等には計上していない。なお、2018年度における確定額は、営業費用69,844百万円（地帯間購入電源費856百万円、他社購入電源費5,340百万円、社内取引費用63,647百万円）及び営業収益66,626百万円（地帯間販売電源料996百万円、他社販売電源料0円、託送収益7,988百万円、社内取引収益57,641百万円）である。

2. インバランス収支計算書におけるインバランスの供給に係る電力量は6,337百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量は6,341百万kWhである。また、2018年度におけるインバランスの供給に係る電力量の確定値は6,443百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量の確定値は6,297百万kWhである。

3. インバランスの供給に係る電力量及びインバランスの買取りに係る電力量については、集約期間における三十分を単位とした同一の時間帯において、バランシンググループ毎の電力量を積み上げる方法で算出している。